

中国会計基準のグローバル化への取り組み

山下 寿文

1. はじめに

中国は、1978年の改革開放経済以降、市場経済を導入し、経済の効率性を求めて国有企業への株式制導入、外国からの投資資金の積極的受け入れを推し進めた。さらに、WTO加盟により、中国は国際社会の一員として認知され、経済のグローバル化への取り組みが一層強化された。

市場経済の導入により、証券市場による資金調達を円滑に行い、国際社会での経営および金融取引活動において信頼を得るためには、投資者に対して会計情報の開示が要求されるとともに、会計情報の透明性が求められる。しかし、中国では、長年にわたる計画経済のもとでの国家予算主義による収支計算の会計から脱却し、資本主義先進諸国の発生主義会計へ転換する過程において、国有企業、民営企業、外資企業、郷鎮企業、株式制企業などの企業形態の多様性から、会計情報の統一性、比較可能性および透明性が欠如していた。これに対して、中国政府は、会計情報の統一性、比較可能性および透明性を確保し、会計不正をなくすために、1985年「中华人民共和国会计法」(以下、会計法という)を制定し、1993年と1999年にはこれを改正し、2000年には「企業財務会計報告条例」(「企业财务会计报告条例」)、1992年には「企業会計基準(企业会计准则)―基本基準(基本准则)」(以下、基本基準という)、2000年には「企業会計制度」(「企业会计制度」)、2001年には16の「企業会計基準―具体基準(具体准则)」(以下、具体基準という)を制定した。これらは、中国の国情を配慮しつつ、経済のグローバル化に鑑み、国際会計基準(International Accounting Standards: IASs)／国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards: IFRSs)との協調のもとに行われた。

2005年11月には、中国会計基準委員会(Chinese Accounting Standards

Committee: CASC) と国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board: IASB) との間で、中国会計基準と IFRSs のコンバージェンスについて同意がなされた。それを受けて、2006年2月15日に、財政省（財政部）は新基本基準および38の具体基準を公表し、2007年1月1日から施行した。

本稿では、中国における会計基準のグローバル化への取り組みについて、その変遷を辿りつつ、その現状と課題について考察を行う。

2. 中国会計のグローバル化への変遷

中国では、中央集権の計画経済から部分的市場経済への転換にともない、上海および深圳で証券取引所が開設され、商業銀行が復活し、外国直接投資が奨励された。しかし、これに対応すべき中国の会計システムは、陳腐化しかつ不適切な旧ソ連から引き継がれた会計システムが支配的で、改革の障害となっていた。このような状況において実施された会計改革は、中国会計の発展において、歴史的かつ重要な一里塚となる。それは、市場経済を基礎とするいわゆる「社会主義市場経済」の成長に対応した会計業務の要求にともなって劇的に中国会計のモデルを変えることとなった (Junlin *et al.* [1998], p.51.)。

この中国会計のモデルの変化は、発生主義による企業会計の導入であり、会計情報の統一性、比較可能性および透明性の確保であると同時に、経済のグローバル化にともなう会計基準のグローバル化への取り組みであった。この会計基準のグローバル化への取り組みの変遷は、会計基準国際化の準備期間(1979年～1992年)、会計基準国際化へ向けた基礎作りの期間(1992年～1997年)、会計基準国際化へ向けた具体的ルール作りの期間(1997年～現在)に区分することができる (徳賀・王 [2005], 145-147頁および王 [2005], 42-48頁)。

2-1 会計基準国際化の準備期間 (1979年～1992年)

1978年に始まった中国の経済改革は、1984年中国共産党第12期3中総会「経

済体制改革に関する決定」により、「指令性計画を縮小し、指導性計画を拡充し、市場調節役割を強化」し、計画的商品経済の段階に入る。これにより、外資の導入が図られ、国内企業との合資企業が出現する。このような経済政策に応じて、1985年に会計法が「会計業務の規範化を図り、会計担当者の法による職権行使を保障し、会計業務が社会主義市場経済の秩序の維持、经济管理の強化、経済効率の向上に資するために」（第1条）制定された。

この会計法の制定は、その後の中国会計の急速な発展において、次のような重要な意味を有する（Junlin, *et al.* [1998], p.31.）。

- (1) 会計制度（規則）に係わるフレームワークの確立を導いた。
- (2) 公認会計士規則および主任会計担当者導入の規則が全人民代表大会および会計法に基づき制定された。
- (3) 会計資格の格付け導入のための規定により、会計担当者の質および水準を高めるのに寄与した。
- (4) 会計の社会的地位を引き上げ、経済的および企業のマネジメントに会計を用いることを促進した。
- (5) 会計担当者の法的責任と権利を規定し、会計の業務を効率的に遂行することを可能にした。

なお、1986年には「公認会計士（注册会计师）条例」が制定されている。

ただ、この時期の中国会計は、高度集中統一計画経済体制のもと、会計情報の中心目標はマクロ经济管理および内部管理業務にあり（毛・万編著 [2004], 2 頁）、先進諸国の企業会計とは大きく相違するものであった。また、会計システムも企業の所有形態別および業種別に40以上の会計制度（規則）が存在した。

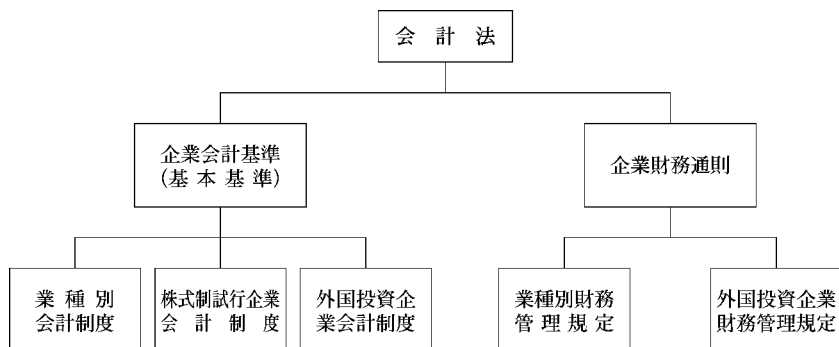
2-2 会計基準国際化へ向けた基礎作りの期間（1992年～1997年）

1987年中国共産党第13回大会は、「政府が市場を調整し、市場が企業を導く」と宣言したが、1989年の天安門事件により、経済改革路線は一時停滞する。その後、1992年の鄧小平「南巡講話」、中国共産党第14回大会の「社会主義市場経済」公式の提起、1993年中国共産党第14期3中総会「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に関する決議」の採択により、市場経済への移行を明

確に意識した経済改革が加速化した。

これに対応して、中国では、1993年当時図表1のような会計システムの改革が行われた。

図表1 1993年当時の中国の会計システム



(出所) Junlin *et al.* [1998] および近藤 [2002a], 3-4 頁より作成

1992年以前の中国では、会計制度（規則）制定の趣旨である財務状況や経営成績が企業の真実を表しておらず、会計情報は不透明で、企業間の比較可能性も得られなかった。したがって、会計改革を推進するためには、透明な会計情報を得るための会計法、関連法規、会計基準および会計制度（規則）などの質を高める必要があった（毛・万編著 [2004], 1 頁）。この背景には、1990年12月と1991年7月に上海と深圳に証券取引所が開設されたことによる会社の会計情報のディスクロージャーの要求があり、そのことが会計基準の統一化を加速させることになった。証券市場の発展、企業の株式発行による資金調達は¹、より質の高い会計情報の要求となって表われた（毛・万編著 [2004], 2 頁）。

まず、1993年に会計法が改正された。この背景には、コンピュータ会計処理、公表会計、ビジネスコンサルタントなどの1980年代以降に出現した分野をカバーできなかったことがある。ただ、この改正は、(1)市場経済が十分発展していなかったこと、(2)中央政府に計画経済や国家経済のコントロールを手放す意図はなかったことから、部分的な改正に終わった。とはいえ、財政省は、様々な会計制度（規則）の調和化、部分的市場経済の成長が可能になったため、所有形態、業種別を問わずすべての企業に適用可能かつ国際的にも

受け入れられる新国内会計基準の制定²を行うことになる (Junlin, *et al.*, [1998], pp.32-33.)。

さらに、1993年会計法に基づき基本基準および「企業財務通則」が公表され³、業種別会計制度⁴および特別会計制度として「株式制試行企業会計制度」(1998年に「株式有限会社会計制度」) および「外国投資企業会計制度」が制定された。これらは、資産、負債、所有主持分、収益、費用および利益の6大会計要素を掲げ、貸借記帳法を確立し、キャッシュ・フロー計算書を作成し、貸借対照表の改革を行い、中国の会計情報を「意思決定」志向へと変えた(毛・万編著 [2004], 2頁)。

なお、1993年に「中华人民共和国公司法」(以下、会社法という)、1998年に「中华人民共和国証券法」(以下、証券法という)が制定されている。

2-3 会計基準国際化へ向けた具体的ルール作りの期間(1997年～現在)

中国の経済改革は、2001年のWTO加盟によりさらにグローバル化が推進される。これにしたがい、中国会計もグローバル化へさらに歩を進めることになる。まず、中国会計の基礎となる会計法が1999年に改正される。その内容は、次のとおりである。

- (1) 単位の責任者、単位の会計業務の会計資料の真実性、責任の完全性、法律違反に対する相応の法律責任を規定している。
- (2) 会計処理の認識および測定問題を明確にする。会計処理は、穩健原則を貫かなければならない。
- (3) 各単位は、健全な単位の内部会計制度、現代企業会計の要求に照らして内部コントロールの強化を行う。
- (4) 会計の外部監督職能の強化、外部の第三者による会計資料の監督・検査の実施を行う。
- (5) 国家の統一会計制度実施の要求、國務院による国家統一会計制度を規定している。
- (6) 会計法違反の犯罪に刑罰を課す。

以上のように、改正会計法は、会計において中国の特色を多く有しながら、中国の長年にわたる会計改革実践の多大な成果を含み、会計改革をさらに深

化させ、社会主義市場経済の健全な発展の推進に保障を与えるものであった(刘 [2003], 110頁)。

会計法の改正後、中国会計基準の制定にとって画期的な出来事は、2005年11月14日に北京でIASBと交わされたIFRSsとのコンバージェンスについての合意である。それを受けて、2006年2月15日に、財政省は新基本基準および38の具体基準を公表し、2007年1月1日から施行した。

3. 中国における会計規制の構造

中国における会計は、中国の政治体制のヒエラルキーにしたがい中国政府のコントロールのもとにあり、その規制は図表2のとおりである。

図表2 中国における会計の規制

第1レベル

全国人民代表大会

第2レベル

国 務 院

第3レベル



(出所) Huang and Ma [2001], p.89. (久野・邵共訳 [2004], 94頁を一部修正。)

中国人民代表大会は、第1のレベルにあり、会計実務と経営実務に重大な影響を与える重要な法律を制定する。会計に関連して制定された法律には、次のようなものがある。

「会計法」(1985年制定, 1993年, 1999年に改正)

「会社法」(1993年制定, 1999年, 2005年に改正)

「証券法」(1998年制定, 2005年に改正)

国務院は、第2レベルにあり、規制面のサポートを提供し、詳細な実施規則と制度(規則)を公布する。また、国務院の管理下にある種々の委員会や省庁によって承認された制度、行政規則、および指令を承認する法的権限を有している。制定された条例には、次のようなものがある。

「公認会計士条例」(1986年制定)

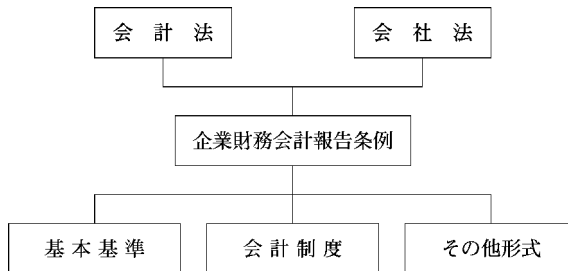
「企業財務会計報告条例」(2000年制定)

さらに、中国の会計制度(規則)および具体基準は、財政省において財政省财会第×号として国務院の承認により制定される。具体的には、「企業会計制度」などがある。財政省の会計局(会計司)は、CASCや公認会計士を管轄する。

4. 会計規範および会計標準体系

中国の会計規範体系は、会計法、企業財務会計報告条例、基本基準、会計制度などの段階により構成される。これらは、人民代表大会、国務院および財政省の政治体制およびヒエラルキーにしたがい段階的に制定および規制される。中国の会計規範体系は、図表3のとおりである。

図表3 中国の会計規範体系

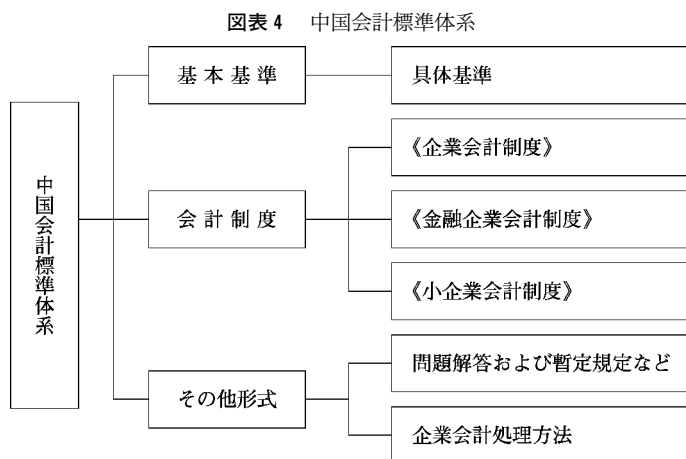


(出所) 毛・万編著 [2004], 3頁(一部省略)。

1999年会計法改正前の中国の会計システムは、前述の図表1のとおりである。この状況で、会計改革をさらに進めるために、会計基準と業種別会計制度をどのように整理するかについて、次の3つの見解があった。

- (1) 米国、英国およびカナダなどの先進諸国のように統一性のある中国の国情に応じた会計基準を制定し、業種別会計制度を廃止する。
- (2) 統一業種別会計制度を制定し、中国における企業会計の処理の基本的規範である会計基準を廃止し、その内容を会計制度において規定する。
- (3) 会計基準を制定するとともに、会計制度も残し、会計処理の際には会計基準と会計制度をともに規範とする（刘 [2003]，62-63頁）。

結果は、(3)の会計基準と会計制度をもとに規範とする図表4の会計標準体系が確立される。



（出所）王 [2005]，30頁を一部修正。

「企業会計基準」は、基本基準と具体基準からなる。

「企業会計制度」は、金融保険企業以外的大中企業に適用する。金融保険企業は「金融保険企業会計制度」、小企業には「小企業会計制度」が適用される⁵。「企業会計制度」の制定により、「株式有限会社会計制度—会計科目と会計報告」は廃止された。

「企業会計制度」は、基本基準にしたがい、具体基準についてはそのまま「企業会計制度」に取り入れている。ただ、具体基準だけでは会計実務を行うに

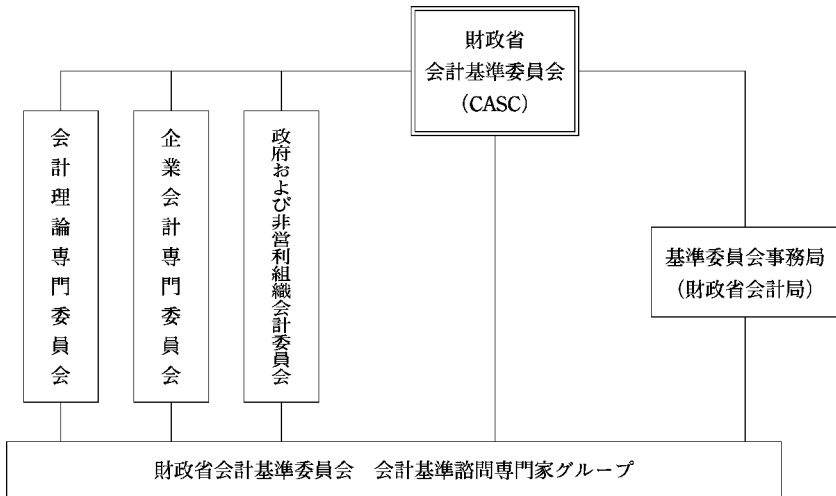
は不十分であるので、それ以外の規定がなされている。また、会計実務を円滑に行うためには、解釈指針に相当する問題処理解答などが公表されている。また、基準化されていない会計基準について暫定規定が財政省から公表されている。

5. 「企業会計基準」の構造

CASC は、1998年10月に設立され、中国の企業会計基準の設定および改訂に際し意見を述べる。委員は、政府部門、会計学界、会計職業団体および一般企業の出身者の22名により構成される。また、当委員会には、政府各部門、民間の各団体と各業界を代表する160人の専門家が参加する。

図表 5 のように、CASC の下に、会計理論専門委員会、企業会計専門委員会、政府および非営利組織会計委員会の 3 つの専門部会が設けられている。

図表 5 財政省会計基準委員会の組織図



(出所) 財政省会計基準委員会ホームページ <http://www.casc.gov.cn/internet/zh/0.html>

CASC の主要な任務は、次の 4 つである。

- (1) 会計基準の全体的な方向、構造、項目の設定に対して意見を提出する。
- (2) 会計基準制定における重要な会計処理方法の選択に対し意見を提出す

る。

(3) 財務会計の概念フレームワークなどの理論基礎に対して意見を提出する。

(4) 会計基準の実施状況に対し助言し、関連情報を収集する。

CASC は、米国の財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board : FASB）やわが国の企業会計基準委員会のような民間会計基準設定機関ではなく、財政省のコントロールのもとにある。

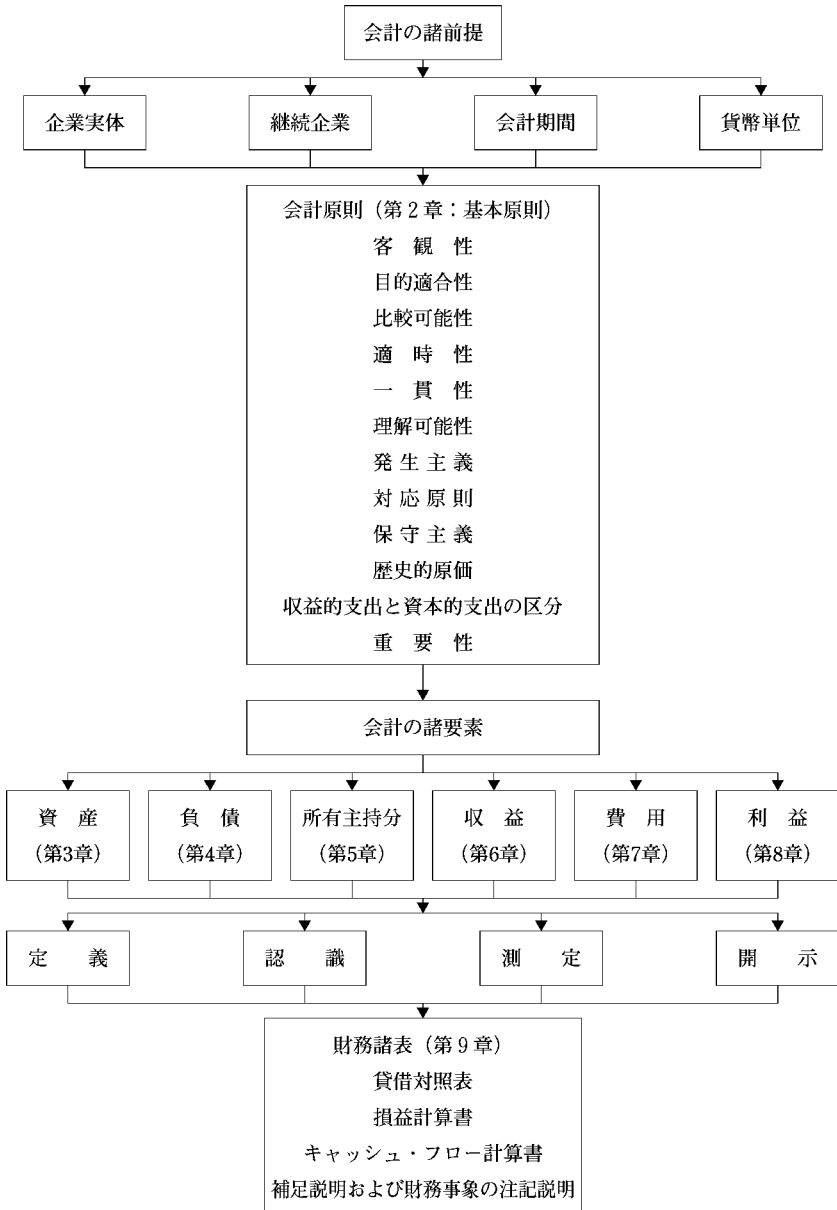
中国の新企業会計基準（新基本準則および38の具体基準）公表前の企業会計基準は、図表6のとおりである。

図表6 中国の企業会計基準

基 準 名 称		施 行 日	適 用 企 業
基 本 基 準		1993年7月1日	全企業
具体基準	関連当事者の関係および取引に関する開示	1997年7月1日	上場会社・株式企業
	キャッシュ・フロー計算書（2001年改訂）	2001年1月1日	全企業
	後発事象（2003年改訂）	2003年7月1日	上場会社・株式企業
	債務再編（2001年改訂）	2001年1月1日	全企業
	収益	1999年1月1日	上場会社・株式企業
	投資（2001年改訂）	2001年1月1日	上場会社・株式企業
	工事契約	1999年1月1日	上場会社・株式企業
	会計方針，会計上の見積りの変更および会計誤謬の修正（2001年改訂）	2001年1月1日	全企業
	非貨幣性資産の取引（2001年改訂）	2001年1月1日	全企業
	偶発事象	2000年7月1日	全企業
	無形資産	2001年1月1日	上場会社・株式企業
	借入費用	2001年1月1日	全企業
	リース	2001年1月1日	全企業
	中間財務諸表	2002年1月1日	上場会社・株式企業
	固定資産	2002年1月1日	上場会社・株式企業
	棚卸資産	2002年1月1日	上場会社・株式企業

基本基準は、企業会計の基本前提，一般原則，会計要素および財務諸表の作成，提出についての一般要求を規定したもので，総則，一般原則，資産，負債，所有主持分，収益，費用，利益，財務報告書から構成され，「企業会計

図表 7 旧基本基準の構造モデル



（出所） Ji [2001], p.55. を修正

の統一、会計情報の質の保証のため、中華人民共和国会計法に基づき制定」(総則第1条)される。

なお、基本基準は、「企業会計制度を制定する場合にしたがわなければならない」(総則第3条)基準である。具体基準は、基本基準の要求にしたがい、会計処理業務について具体的な規定を制定したものである。その基準は16であり、IASsに比べると見劣りがするが、暫定規定などを含めると遜色がないとされる(王[2005], 53-54頁)。

中国会計基準の構造モデルは、図表7のとおりである。これを見る限り、IASBやFASBの概念フレームワークと遜色がないが、具体的内容は取得原価主義の採用など中国の国情に照らして規定されており、IASBやFASBの概念フレームワークと相違がある。

6. 基本基準の改訂および具体基準の公表

2005年11月に北京でCASCの王軍事務長とIASBのDavid Tweedie議長との間で中国会計基準と国際会計基準とのコンバージェンスについての合意がなされた。IASBによれば、その内容は次のとおりである。

- (1) 中国は、コンバージェンスを中国の基準設定計画の最終目標の1つであると明言した。
- (2) 中国は、中国企業会計基準を採用する企業がIFRSsを採用する企業の財務諸表と同じ財務諸表を作成すべきであることを確認した。
- (3) IASBの代表団は、IFRSsとのコンバージェンスは時間を要し、IFRSsとコンバージェンスをいかに行うかは中国が決定する問題であることを承認した。
- (4) 中国は、すでに20の公開草案⁶を公表し、現在基準化への最終作業の段階にあり、これらの実務指針を検討中である。さらに2の公開草案が近々公表される。また、中国はすでに基準化されている16の会計基準の改訂を始めた。これらの中国の会計基準体系は、IFRSsと同等のコンバージェンスを達成する観点から十分に考察されている。
- (5) IASBの代表団は、中国によるIFRSsとのコンバージェンスの非常な

進展を評価、賞賛する。

- (6) CASC は、中国がその独自の状況および環境のため、関連当事者間の取引の開示、公正価値の測定および共同支配のもとでの企業実体の企業結合を含む独特な基準化を行う上で直面した多くの会計諸問題の調査および発展的な意見の提示において、IASB を支援することに同意した。IASB は、公開草案および基準の改訂、実施指針をレビューすることにより中国を支援することに同意した。

この合意により、財政省は、2006年2月15日に新基本基準および38の具体基準を公表した⁷。これらの基準から構成される中国会計基準の体系は、IFRSs とのコンバージェンスを実現して、関連当事者間取引の開示、減損の振戻しの禁止、一部政府補助の会計処理などのきわめて少数の問題に限り相違があるだけとなった（中国会计准则委员会 [2006]）⁸。

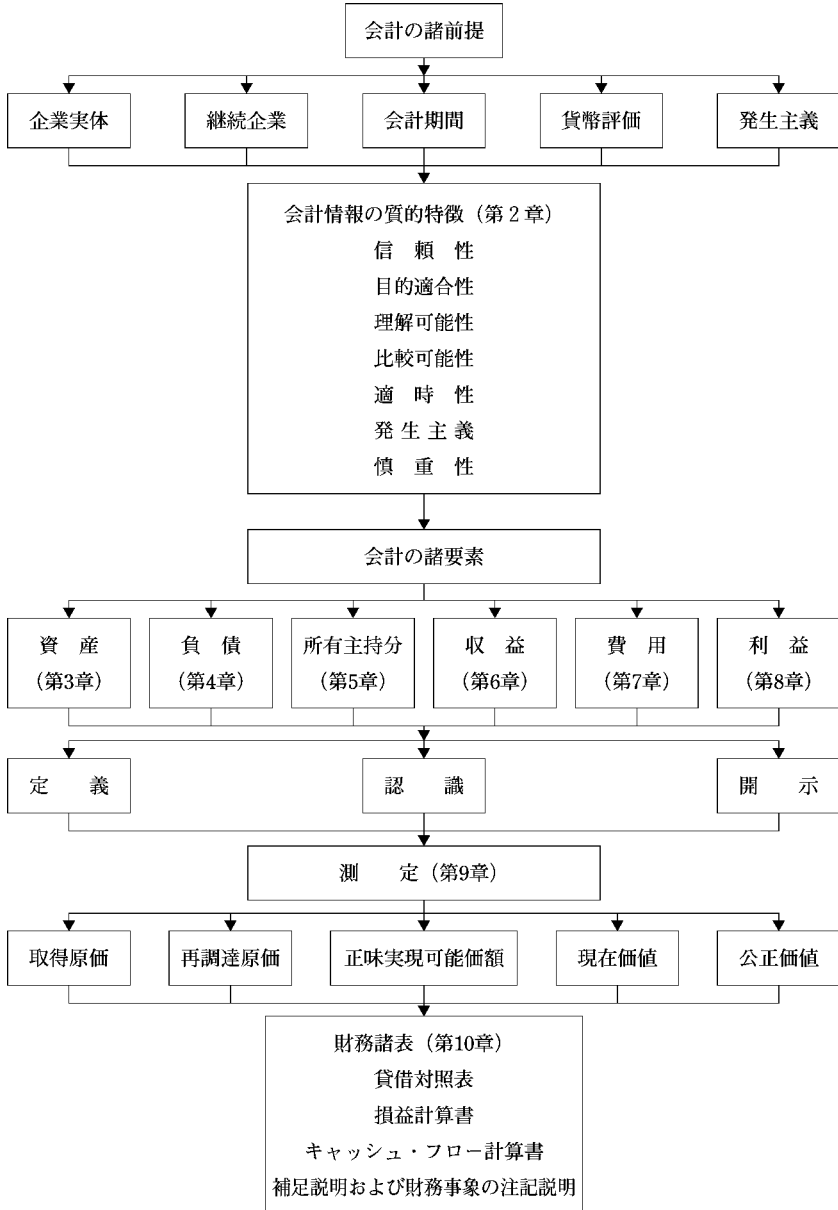
中国企業会計基準と IFRSs を照らし合わせると、図表 8 のようにほぼ一致するが、IAS 第29号「超インフレ経済下の財務報告」および IFRS 第5号「売却のための保有非貨幣資産および廃止事業」に該当する企業会計基準は中国にはない。しかし、IAS 第29号については現在の経済状況においてその存在意味は薄く、IFRS 第5号については「処分予定資産の残存価額は每期見直され、また、廃止事業は注記で開示されるため、実質的な差異はない」（山田 [2006], 75頁）と考えられることから、両基準に実質的な相違はない。また、企業会計基準第7号「債務再編」に該当する IASs/IFRSs はない。しかし、IAS 第39条「金融商品：認識と測定」に一部規定がある。

新基本基準は、旧基準がどちらかといえばわが国の「企業会計原則」に類似した構成になっていたのに対し、IASB のフレームワークに類似した構成になっている。それは、図表 7 と図表 9 を比較すれば、明らかである。新基本基準は、具体基準の制定に際してしたがうべき基準である。さらに、第2章が「会計情報の質についての要求」になっており、第9章に新たに「測定基準」が設けられ、これにより取得原価主義から時価主義へ測定基準の修正がなされている。この測定基準によって、すでに基準化されていた16の具体基準が改訂され、新たに22を加えた38の具体基準が制定された。

図表 8 国際会計基準と中国企業会計基準との対応一覧表

IASB		中国会計基準委員会	
財務諸表の作成および表示のフレームワーク		企業会計基準—基本基準	
No.	IASs	No.	企業会計基準—具体基準
1	財務諸表の表示	30	財務諸表の表示
2	棚卸資産	1	棚卸資産
7	キャッシュ・フロー計算書	31	キャッシュ・フロー計算書
8	期間利益または損失、基本的誤りおよび会計方針の変更	28	会計方針、会計上の見積りの変更および会計誤謬の修正
10	後発事象	29	後発事象
11	工事契約	15	工事契約
12	法人所得税	18	所得税
16	有形固定資産	4	固定資産
		7	非貨幣資産の取引
17	リース	21	リース
18	収益	14	収益
19	従業員給付	9	従業員給付
20	国庫補助金の会計および政府援助の開示	16	国庫補助
21	外国為替レートの変動の影響	19	外貨換算
22	企業結合	20	企業結合
23	借入費用	17	借入費用
24	特別利害関係の開示	36	関連当事者の開示
26	退職給付制度の会計と報告	10	企業年金基金
27	連結財務諸表並びに子会社に対する投資の会計処理	33	連結財務諸表
		2	長期持分投資
28	関連会社に対する投資の会計処理	2	長期持分投資
29	超インフレ経済下の財務報告		
31	ジョイント・ベンチャーに対する持分の財務報告	2	長期持分投資
32	金融商品：表示	37	金融商品の表示
33	1株当たりの利益	34	1株当たりの利益
34	中間財務報告	32	中間財務報告
36	資産の減損	8	資産の減損
37	引当金、偶発負債および偶発資産	13	偶発事象
38	無形資産	6	無形資産
39	金融商品：認識と測定	22	金融商品の認識と測定
		23	金融資産の移転
		24	ヘッジ会計
40	投資不動産	3	投資不動産
41	農業	5	生物資産
No.	IFRSs	No.	企業会計基準—具体基準
1	中間財務報告基準の初年度適用	38	企業会計基準の初年度適用
2	株式報酬	11	株式報酬
3	企業結合	20	企業結合
4	保険契約	25	原保険契約
		26	再保険契約
5	売却のための保有非資産および廃止事業		
6	鉱物資源の探査および評価	27	石油・ガス採掘
7	金融商品：開示	22	金融商品の認識と測定
8	営業セグメント	35	セグメント報告

図表 9 新基本基準の構造モデル



（出所） Ji [2001], p.55. を修正

7. おわりに

中国の会計システムは、改革開放政策に応じて、会計法のもとに改革が行われてきた。とくに、WTO加盟により国際社会への一員となると、会計においてもグローバル化への取り組みが重要となり、「企業会計基準」の制定によりIFRSsへの協調が行われてきた。さらに、2005年11月のCASCとIASBとのコンバージェンスへの合意は、これまで時価主義を採ってこなかった中国会計に大きな転機をもたらすことになった。ただ、IFRSsとのコンバージェンスの際に、中国の「社会主義市場経済体制」と齟齬が生じないのかが疑問として残る。これまで、中国は国情を配慮しながら、会計のグローバル化を推進してきた。そのために、中国の会計は中央政府のコントロールのもとにある。しかし、IASBや西欧先進諸国は、会計基準の設定は民間会計基準設定機関に委ねられており、一応独立性を有しており中央政府のコントロールのもとにはない。この意味で、IFRSsとのコンバージェンスが今後どのように進むのか興味深い。

中国会計のグローバル化を進めるうえでの他の側面として、会計情報の質を高めるためにその実務を担う企業、会計担当者および会計専門家の意識や会計能力の向上がある。とくに、会計不正が横行しているという報道もあり、これについて法律での規制や罰則の整備だけでなく、会計上の倫理をいかに浸透させていくかが求められている。この点についても、今後の中国政府の対応が注目される。

注

- 1 1991年に、中国政府は国有企業の改革に乗り出し、株式会社(share-holding corporation)への転換を推し進め、個人や法実体が国有企業の株を購入することが認められた(Ji [2001], pp.52-53)。
- 2 1989年に会計基準の設定のための研究グループが財政省の会計セッションに作られ、1992年に企業会計基準—基本基準の制定に結実する。また、1992年には中国会計基準についてのシンポジウムが1992年に深圳で開催され、国際的な著名人が招待された(Ji [2001], p.44)。
- 3 企業会計基準(企业会计准则)と企業財務通則(企业财务通则)および13の業種の財

務制度と会計制度を両則兩制という(王[2005], 45頁)。ただ、兩則兩制は、当初より規定に矛盾がみられるという欠点があった。

- 4 ここでいう制度は規定を意味する。また、業種別企業会計制度は①工企業会計制度、②商品流通会計制度、③観光飲食サービス業会計制度、④運輸業会計制度、⑤郵便通信業会計制度、⑥建設業会計制度、⑦不動産開発業会計制度、⑧対外経済合作企業会計制度、⑨金融業会計制度、⑩農業会計制度、⑪航空業会計制度、⑫鉄道業会計制度および⑬保険業会計制度の13からなる。企業会計基準とは別個に業種別会計制度が制定された理由は、中国の会計担当者は40年にわたり強制された会計規則のもとで詳細な規則または手続きに機械的にしたがってきたことから、現在の過渡期において専門的判断の熟練を要する会計基準を有用に適用することができないからである(Junlin, *et al.* [1998], p.55.)。
- 5 中国において、大企業以外の企業区分は、中小企業、中企業および小企業になる。これらは、業種別に区分される。例えば、工業では、従業員数600人未満、売上高3,000万元未満および資産総額4,000万元未満が小企業である。小売業では、資産総額従業員数100人未満、売上高3,000万元未満が中小企業とされ、資産総額は対象とならない(中小企業基準暫定規定(国経貿中小企[2003], 143号))。
- 6 IASBのホームページでは公開草案を21としているが、20の誤りである(ただ、まだ基準化されていない公開草案「廃止事業」を入れると21になる)。公開草案20とさらに近々公表される2つの公開草案、それに基準化されている16を合計して38となり、2006年2月15日に公表された38の具体基準と一致する。
- 7 新企業会計基準は上場会社のみ適用され、その後全会社に適用される。したがって、当面図表4の会計標準体系と並存することになる。
- 8 政府補助金会計の相違は、政府補助金の範囲および会計処理の方法(中国では収益とせず、資本とする)がある(鄭・趙主編, 齊・陳副主編[2006], 118-119頁)。

引用および参考文献

英 文

- Huang, Allen. and Ma, Ronald. [2001] *Accounting in China in Transition: 1949-2000*, World Scientific Publishing Co. (久野光朗・邵藍蘭共訳 [2004]『転換期の中国会計1949-2000』同文館)
- Ji, Xu-Dong. [2001] *Development of Accounting and Auditing in China*, Ashgate Publishing Limited.
- Junlin, Z., Yang, D. C., and Wang, L. [1998], *Accounting and Auditing in China*, Ashgate.

邦 文

- 犬飼利弘[2000]「中国の企業会計基準に関する一考察—企業会計制度改革の意義と方向—」

佐賀大学経済論集 第40巻第2号

『1999年度国際会計研究学会年報』国際会計研究学会。

王 昱 [2001]『学位論文：中国における企業会計モデルの形成と変遷—1912年から1999年まで—』関西学院大学出版会。

—— [2000]「中国の企業会計基準について」『1999年度国際会計研究学会年報』国際会計研究学会。

近藤義雄 [2002a]『中国現地法人の企業会計制度—解説』日本国際貿易促進協会。

—— [2002b]『中国現地法人の企業会計制度—日中対訳』日本国際貿易促進協会。

謝少敏 [1997]『中国の企業会計制度』創成社。

徳賀芳弘・王 昱 [2005]「第7章 中国における IAS の対応」平松一夫・徳賀芳弘編著 [2005]『会計基準の国際的統一：国際会計基準への各国の対応』中央経済社。

水野一郎 [1997]「国際会計基準と中国企業会計制度」『1996年度国際会計研究学会年報』国際会計研究学会。

—— [2004]「現代中国会計制度の動向と特徴」『會計』第166巻第5号。

—— [2006]「現代中国会計制度の発展と特徴」『會計』第169巻第6号。

山下寿文 [2005]「中国会計基準の現状と課題—偶発事象に関連して—」『會計』第168巻第5号。

—— 編集代表 [2007]『中国における国際化への課題—経済・ビジネス・会計を考える—』中央経済社。

山田辰巳 [2006]「中国における新会計基準の採用について」『JICPA ジャーナル』第18巻第6号。

吉田寛・干玉林監修 [2001]『日中会計モデルの比較研究』税務経理協会。

中 文

许太谊主编 [2001]『现行企业会计制度企业会计准则及相关法规应用之指南』中国市场出版社。

中华人民共和国财政部 [2003]『企业会计准则2003（中英日文对照）』中国财政经济出版社。

刘玉廷 [2003]『中国会计改革 理论与实践』民主与建设出版社。

中华人民共和国财政部 [2003]『企业会计准则2003（中英日文对照）』中国财政经济出版社。

毛洪涛・万云編著 [2004]『会计最新制度，准则—深度阐释与按例分析』立信会计出版社。

王建新 [2005]『我国会计准则制定及其效果评价』中国财政经济出版社。

中华人民共和国财政部 [2006]『企业会计准则2006』中国财政经济出版社。

黄光松・石文先・胡家望・张卓奇主编 [2006]『最新企业会计准则导读—图解与比较—』上海财经大学出版会。

郑庆华・赵耀主编，齐兆振・陈培霖副主编 [2006]『新旧会计准则差导比较分析』经济科学出版社。

葛家澍 [2006]「创新与趋同相结合的一项准则」『中国财经报』财会世界周刊3版より転

載。 <http://www.casc.gov.cn/internet/internet/zh/newsreview/gjshjshddxkjzhz/gj-shpl.html>

孙 铮・刘 浩 [2006]『上海証券報』2006年3月2日より本文転載。 <http://www.casc.gov.cn/internet/internet/zh/newsreview/gjshjshddxkjzhz/jjhjbhykjszwzh.html>

中国会计准则委员会 [2006]「国际会计准则理事会会计准则趋同会议圆满结束并签署联合声明」

<http://www.casc.gov.cn/internet/internet/zh/newsreview/zhgkjzhzwyhgjkjzhzlshh-qshlhsh.html>

本稿は、2004年度～2006年度佐賀大学大学改革推進経費（アジア・コミュニティ国際比較研究）の研究成果の一部である。